

第 1592 回 (12 月 14 日)

若い担い手の存立条件

——農業センサスの市町村データから——

松 久 勉

現在、日本農業の若手就業者は、急速に減少しており、農業就業者に占める若手の割合も他産業から比べて著しく低いレベルとなっている。これは、いわゆる「昭和 1 けた層」と呼ばれる 60 歳前後の年代が大量に存在しているのに対してその次の世代となるべき若手が非常に少なくなっているためである。

これを農業地域別にみると、北海道が抜きんできて高い割合となっている。また、東北、九州ではまだ若手は相対的には多く残っているもののその減少幅は大きくなっている。特に東北ではその減少幅が大きい。一方、中国、近畿では以前から少なくなっており、現在では皆無に近い状態まで減っている。

さらに都府県の市町村の分布をみると、都府県平均を大きく下回った割合でピークをなしており、若手の残存している市町村はわずかにしかすぎない。しかも、1985 年と 90 年を比較すると、若手がわずかしかなかった市町村がさらにその割合を高めているのに対して、ある程度存在している市町村はさらに減少し数えるくらいしか残っていない。つまり、若手がほとんど残っていない地域がほとんどを占める一方で、わずかの地域で若手が残存するというように分かれてきているといえてよからう。

そこで、若手が残っている市町村がどんなところかについて高い割合順にリストアップしてみた。すると、熊本県の八代平坦部の市町村や千葉県銚子市周辺の野菜地帯、愛知県渥美半島の町村などがあがってきており、野菜、いぐさ、花などで全国でも有数の産地となっている市町村に若手が残っていることがうかがわれる。

次に以上のような分布が生じる要因が何か

を考えるために、若手の農業者の存在する割合と各指標との相関を行ってみた。すると、1 戸当たりの生産農業所得との間で非常に強い正の相関がみられた。この相関は、1 戸当たりの耕地面積よりも相関が強く、若手の農業者が多く残るためには農業所得が大きく影響しているといえよう。これは、市町村のなかでも特に多く残存している市町村のほとんどが、1 戸当たりの生産農業所得の高い地域であることからいえよう。他の指標として、市町村の農業粗生産額に占める米の割合との相関をみると、わずかであるが統計的に有意の負の相関になっている。

以上のように、若手の農業就業者は、減少しており、ほとんどの市町村が担い手がいない状態になってきている。このなかで、若手農業者が多く存在している地域は、おおむね農業所得の高い地域である。このため、当たり前の話であるが、農業所得の向上が若手農業者を残すカギとなっているといえよう。